



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 百五銀行  
 コード番号 8368 URL <https://www.hyakugo.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 歳恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 辻 利之 TEL 059-223-2302  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	67,633	11.2	14,143	35.4	9,949	41.2
29年3月期第3四半期	60,845	△2.5	10,449	△33.4	7,048	△42.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 31,242百万円 (105.0%) 29年3月期第3四半期 15,242百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	39.21	39.15
29年3月期第3四半期	27.78	27.74

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,730,076	367,693	6.4
29年3月期	5,537,292	342,761	6.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 367,540百万円 29年3月期 338,161百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—		
30年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,900	6.6	15,400	15.9	10,500	16.1	41.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「1株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数(除く自己株式)を分母として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	254,119,000 株	29年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	386,281 株	29年3月期	402,121 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	253,729,709 株	29年3月期3Q	253,725,986 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想については、平成29年11月10日に公表した予想を変更しております。

また、上記業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	3
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	7

## 【平成30年3月期 第3四半期決算補足説明資料】

1. 平成30年3月期 第3四半期の損益状況（単体）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	8
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	9
3. 有価証券の評価損益（単体）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	9
4. 預金等（譲渡性預金含む）・貸出金の残高（単体）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	9
（ご参考）預り資産残高（単体）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	10
5. 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・・・・・・・・・	P.	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は有価証券利息配当金を中心に資金運用収益が増加したことや、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ67億87百万円増加し、676億33百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前年同四半期に比べ30億92百万円増加し、534億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ36億94百万円増加し、141億43百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ29億1百万円増加し、99億49百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前年同四半期に比べ159億99百万円増加し、312億42百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ1,927億円増加し、5兆7,300億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ249億円増加し、3,676億円となりました。

主要な勘定残高では、預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ1,521億円増加し、4兆8,712億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ870億円増加し、3兆229億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期末残高は前連結会計年度末に比べ930億円減少し、1兆9,505億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の実績を踏まえ、平成29年11月10日に公表した平成30年3月期通期の業績予想を、以下の通り変更しております。

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	83,900百万円	14,300百万円	9,800百万円	72,400百万円	13,300百万円	9,300百万円
今回発表予想	88,900百万円	15,400百万円	10,500百万円	77,400百万円	14,400百万円	10,000百万円
増減額	5,000百万円	1,100百万円	700百万円	5,000百万円	1,100百万円	700百万円
増減率	6.0%	7.7%	7.1%	6.9%	8.3%	7.5%
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	83,390百万円	13,288百万円	9,040百万円	70,668百万円	11,772百万円	8,462百万円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	330,505	488,845
コールローン及び買入手形	84,215	98,435
買入金銭債権	11,520	11,067
商品有価証券	392	355
金銭の信託	2,018	2,065
有価証券	2,043,568	1,950,554
貸出金	2,935,867	3,022,962
外国為替	1,758	2,888
リース債権及びリース投資資産	16,181	17,902
その他資産	47,113	63,350
有形固定資産	46,640	46,441
無形固定資産	4,139	4,353
退職給付に係る資産	13,095	13,903
繰延税金資産	730	707
支払承諾見返	18,807	23,944
貸倒引当金	△19,264	△17,700
資産の部合計	5,537,292	5,730,076
<b>負債の部</b>		
預金	4,545,769	4,679,631
譲渡性預金	173,335	191,576
コールマネー及び売渡手形	—	35,000
債券貸借取引受入担保金	274,712	214,808
借入金	82,704	117,521
外国為替	41	73
その他負債	53,729	44,701
賞与引当金	215	111
退職給付に係る負債	3,661	3,567
役員退職慰労引当金	110	98
睡眠預金払戻損失引当金	1,206	1,452
ポイント引当金	330	390
偶発損失引当金	544	503
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	36,804	46,462
再評価に係る繰延税金負債	2,555	2,537
支払承諾	18,807	23,944
負債の部合計	5,194,531	5,362,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,220	10,381
利益剰余金	213,945	221,906
自己株式	△151	△146
株主資本合計	244,014	252,142
その他有価証券評価差額金	95,248	115,612
繰延ヘッジ損益	△4,836	△4,513
土地再評価差額金	4,213	4,172
退職給付に係る調整累計額	△478	125
その他の包括利益累計額合計	94,146	115,397
新株予約権	133	153
非支配株主持分	4,466	—
純資産の部合計	342,761	367,693
負債及び純資産の部合計	5,537,292	5,730,076

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	60,845	67,633
資金運用収益	37,333	39,399
(うち貸出金利息)	23,818	23,993
(うち有価証券利息配当金)	13,156	14,544
役務取引等収益	10,773	11,102
その他業務収益	8,590	11,347
その他経常収益	4,147	5,783
経常費用	50,396	53,489
資金調達費用	3,297	3,901
(うち預金利息)	1,356	887
役務取引等費用	3,265	3,367
その他業務費用	8,254	11,234
営業経費	33,969	33,813
その他経常費用	1,609	1,172
経常利益	10,449	14,143
特別利益	0	14
固定資産処分益	0	14
特別損失	87	142
固定資産処分損	39	84
減損損失	48	57
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	10,362	14,015
法人税、住民税及び事業税	2,677	3,587
法人税等調整額	279	479
法人税等合計	2,957	4,066
四半期純利益	7,405	9,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,048	9,949

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,405	9,949
その他の包括利益	7,837	21,292
その他有価証券評価差額金	4,845	20,364
繰延ヘッジ損益	2,440	323
退職給付に係る調整額	550	604
四半期包括利益	15,242	31,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,880	31,242
非支配株主に係る四半期包括利益	361	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、平成29年4月1日付で連結子会社である百五リース株式会社の株式を非支配株主から追加取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が161百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,381百万円となっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、連結子会社の収益は主として「その他業務収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間において全ての連結子会社のグループ持分比率を100%に引き上げたことを踏まえ、グループ全体の収益管理を高度化し、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、金融商品取引業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などに係る収益の一部を第1四半期連結累計期間より「役務取引等収益」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等収益」9,049百万円及び「その他業務収益」10,315百万円は、「役務取引等収益」10,773百万円及び「その他業務収益」8,590百万円として組み替えております。

## 平成 30 年3月期 第3四半期決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成 30 年3月期 第3四半期の損益状況(単体)

- 当第3四半期までの経常収益は 58,682 百万円、業務純益は 9,288 百万円、経常利益は 13,266 百万円、四半期純利益は 9,460 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 30 年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		平成 29 年3月期 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	平成 30 年 3月期 通期予想 (12ヵ月間)
		前年同四半期 累計期間比		
経常収益	58,682	7,261	51,420	77,400
業務粗利益①	40,251	982	39,268	51,100
資金利益	35,753	1,412	34,340	47,900
役務取引等利益	5,698	122	5,575	7,700
その他業務利益	△1,200	△552	△647	△4,500
うち国債等債券損益②	352	△209	561	
一般貸倒引当金繰入額③	[△479]	[220]	△699	
経費④	30,963	△413	31,376	
人件費	17,040	△323	17,364	
物件費	12,230	△127	12,358	
税金	1,691	37	1,653	
業務純益	9,288	696	8,591	9,600
実質業務純益(①-④)	9,288	1,396	7,891	9,600
コア業務純益(①-②-④)	8,935	1,605	7,329	11,900
臨時損益等	3,978	3,392	586	
うち不良債権処理額⑤	162	△1,049	1,212	
うち個別貸倒引当金繰入額	[△1,019]	[△2,086]	1,066	
うち貸倒引当金戻入益⑥	1,499	1,499	-	
うち株式等関係損益	2,802	702	2,100	
経常利益	13,266	4,088	9,177	14,400
特別損益	△127	△41	△86	
税引前四半期純利益	13,139	4,047	9,091	
法人税、住民税及び事業税	3,184	1,048	2,136	
法人税等調整額	494	221	273	
法人税等合計	3,678	1,269	2,409	
四半期(当期)純利益	9,460	2,778	6,682	10,000
与信関係費用(③+⑤-⑥)	△1,336	△1,849	512	△700

(注) 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[ ]内に記載しております。

## 2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成29年9月末比28億円減少し、549億円となりました。  
また、総与信に占める割合は平成29年9月末比0.12ポイント低下して1.79%となりました。

	(単位:億円、%)		(参考) (単位:億円、%)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	84	80
危険債権	396	418	427
要管理債権	68	86	69
合計	549	589	577
総与信に占める割合	1.79	1.98	1.91

(注)当行は部分直接償却を実施していません。

## 3. 有価証券の評価損益(単体)

- 有価証券の評価損益は、平成29年9月末比161億円増加し、1,642億円の評価益となりました。

	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)
	平成29年12月末			平成28年12月末			平成29年9月末
	評価損益	うち益	うち損	評価損益	うち益	うち損	評価損益
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,642	1,674	31	1,468	1,533	65	1,480
株式	1,281	1,284	2	1,083	1,087	3	1,136
債券	250	255	4	318	333	14	254
その他	110	134	24	65	112	46	89
合計	1,642	1,674	31	1,468	1,533	65	1,480

## 4. 預金等(譲渡性預金含む)・貸出金の残高(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
預金等(譲渡性預金含む)	48,825	47,580	47,833
うち個人	36,764	35,733	35,974
貸出金	30,289	29,376	29,887
うち消費者ローン	9,649	8,731	9,359

(ご参考)  
預り資産残高(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成 29 年 12 月末	平成 28 年 12 月末	平成 29 年9月末
投資信託 (注1)	1,049	1,055	1,040
公共債	295	319	294
保険 (注2)	2,647	2,485	2,609

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

	平成 29 年 12 月末	平成 28 年 12 月末	平成 29 年9月末
投資信託(グループ全体)	1,470	1,489	1,455
うち百五証券(株)	421	433	415

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## 5. 自己資本比率(国内基準)

○ 平成 29 年 12 月末の自己資本比率は、現在算定中であり、確定次第別途開示いたします。

以 上